

14年9月短期経済観測調査結果の概況(茨城県)

平成14年10月1日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

企業の業況は、現状、依然低調の域を脱していないが、持ち直しの動きを続けている。すなわち、売上の落ち込みや販価の下落等から引き続き業況低迷を余儀なくされている先が多いが、夏場にかけて、半導体や輸出関連の一部で受注の増加をみているほか、インターハイやサッカーW杯開催に伴う増収等もあり、製造業、非製造業ともに小幅の改善となった。先行き(12月までの予測)については、人員削減等リストラ効果の顕現を見込んだり、新製品投入による売り上げ増期待する先がある一方、マンション等住宅建築の先細りや海外生産移管の影響等を懸念する先もあり、全体としては改善ペースが鈍る見通し。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の製品需給は、大幅供給超過の状態に変わりはなく、前回悪化の後、今回は輸出の増加等から改善、このところ一進一退を繰り返している。

在庫については、調整の進展から一頃に比べ過剰感が大分薄らいできている。

仕入れ価格は、小幅の「下落」超となっている。他方、販売価格については、製造業、非製造業ともに、大幅な「下落」超を続けている。

【売 上】

半導体や輸出関連等一部に上期売上を上方修正する動きもみられるが、反面、公共投資や住宅建築の落込み、個人消費の伸び悩み等を背景に、下期中心に売上の下方修正を行う先が多い。この結果、製造

業は、2年連続の減収となるほか、非製造業も、出店、改装、新商品の投入等による拡販策にもかかわらず、販価の下落等が響いて、小幅の増収にとどまる見通し。

【経常利益】

親メーカーから販価引下げ要請や業者間の競争、消費者による価格選別の動き等から、粗利の減少、採算悪化を余儀なくされる先が多いが、他方、人員・人件費の削減や工場・事業分野の統廃合、流通見通し等のリストラ効果が顕現しているケースも少なくない状況で、全産業では小幅の増益見通しとなっている。

【設備投資額(ソフトウェア投資額を含む)】

製造業では、過去に実施した大型投資が響いて設備過剰感が依然強いほか、先行きの受注がなお不透明なこともあって、引き続き慎重な投資姿勢が続いている。一方、非製造業は、大きな修正はなく、小売の出店再開から、前年を1割上回る計画。

【雇用人員】

雇用者数については、製造業を中心に本年に入り後人員の絞り込みが行われたことから、14/6月末現在、全産業で▲6%弱とマイナス幅を拡大した。この結果、製造業の人員過剰感は大幅薄らいだが、窯業土石、非鉄金属、電気機械では引き続き過剰感が残っている。

【企業金融】

金融機関の貸出態度や資金繰りについては、このところ大きな変化はみられない。一方、借入金利水準は、今春以降、金利見直し交渉が本格化し、金利の引上げを実現するケースもみられ、小幅の「上昇」超が続いている。

業況判断D.1 (「良い」-「悪い」)

